



平成18年5月2日

平成18年3月期 個別財務諸表の概要

上場会社名 兼松株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 8020

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.kanematsu.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 三輪 徳泰

問合せ先責任者 役職名 主計部長

氏名 作山 信好

TEL (03) 5440-8979

決算取締役会開催日 平成18年5月2日 中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成18年6月28日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 平成18年3月期の業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	512,251	(5.6)	3,552	(△ 31.4)	6,829	(13.7)
17年3月期	485,275	(15.8)	5,176	(18.2)	6,007	(△ 3.7)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	△ 25,479	(-)	△ 60 85	-	△ 48.7	1.6	1.3
17年3月期	1,141	(△ 42.9)	2 96	-	2.0	1.3	1.2

(注) ①期中平均株式数 18年3月期 418,713,699株 17年3月期 385,660,626株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
18年3月期	0 00	0 00	0 00	-	-	-
17年3月期	0 00	0 00	0 00	-	-	-

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	404,086	41,114	10.2	97 50
17年3月期	447,605	63,477	14.2	153 91

(注) ①期末発行済株式数 18年3月期 421,685,901株 17年3月期 412,442,067株

②期末自己株式数 18年3月期 815,109株 17年3月期 585,663株

2. 平成19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

当社は、連結ベースで経営管理を行っており、単体の業績予想は作成しておりません。

当社の連結業績予想は決算短信(連結)および連結添付資料5ページをご参照下さい。

なお、配当につきましては、無配とさせていただきます。

損益計算書

兼松株式会社

(単位：百万円)

科 目	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		増 減	
		百分比		百分比		増減率
		%		%		%
I 売上高	512,251	100	485,275	100	26,976	5.6
II 売上原価	492,065	96.06	464,586	95.74	27,479	5.9
売上総利益	20,185	3.94	20,689	4.26	△ 504	△ 2.4
III 販売費及び一般管理費	16,632	3.25	15,512	3.19	1,120	7.2
営業利益	3,552	0.69	5,176	1.07	△ 1,624	△ 31.4
IV 営業外収益						
1 受取利息	3,494		3,003		491	
2 受取配当金	5,705		3,884		1,821	
3 その他	1,604		1,134		470	
営業外収益計	10,805	2.11	8,022	1.65	2,783	34.7
V 営業外費用						
1 支払利息	7,021		6,134		887	
2 その他	507		1,057		△ 550	
営業外費用計	7,528	1.47	7,191	1.48	337	4.7
經常利益	6,829	1.33	6,007	1.24	822	13.7
VI 特別利益						
1 有形固定資産等売却益	293		5		288	
2 投資有価証券売却益	5,536		1,181		4,355	
3 貸倒引当金戻入益	60		778		△ 718	
特別利益計	5,889	1.15	1,965	0.40	3,924	199.7
VII 特別損失						
1 有形固定資産等処分損	73		359		△ 286	
2 減損損失	3,126		-		3,126	
3 投資有価証券売却損	102		1,132		△ 1,030	
4 投資有価証券評価損	2,651		10		2,641	
5 関係会社等事業整理損	282		570		△ 288	
6 特定事業用資産評価損	4,869		-		4,869	
7 関係会社等貸倒引当金繰入額	13,141		3,069		10,072	
8 特定事業債権貸倒引当金繰入額	13,410		-		13,410	
9 投資損失引当金繰入額	990		969		21	
10 債務保証損失引当金繰入額	124		-		124	
11 退職給付会計基準変更時差異償却額	-		1,353		△ 1,353	
特別損失計	38,773	7.57	7,464	1.54	31,309	419.5
税引前当期純利益又は当期純損失(△)	△ 26,053	△ 5.09	508	0.10	△ 26,561	-
法人税、住民税及び事業税	△ 574	△ 0.12	△ 803	△ 0.17	229	△ 28.5
法人税等調整額	-	-	171	0.03	△ 171	-
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 25,479	△ 4.97	1,141	0.24	△ 26,620	-
(参 考)						
貸倒償却・引当金繰入額 (販売費及び一般管理費に含む)	540		297		243	

貸借対照表

兼松株式会社

(単位：百万円)

資産の部				負債及び資本の部			
科 目	当事業 年度末 (平成18年 3月末)	前事業 年度末 (平成17年 3月末)	増 減	科 目	当事業 年度末 (平成18年 3月末)	前事業 年度末 (平成17年 3月末)	増 減
I 流動資産				I 流動負債			
1 現金及び預金	18,460	30,853	△ 12,393	1 支払手形	10,101	9,179	922
2 受取手形	5,378	5,604	△ 226	2 輸入荷為替手形	21,644	20,378	1,266
3 売掛金	95,069	100,221	△ 5,152	3 買掛金	44,111	44,015	96
4 商品	21,408	19,698	1,710	4 短期借入金	185,630	75,596	110,034
5 販売用不動産	5,653	9,720	△ 4,067	5 未払金	4,576	4,219	357
6 未着商品	4,537	3,423	1,114	6 未払費用	1,159	1,446	△ 287
7 仕掛品	1,318	2,339	△ 1,021	7 未払法人税等	142	230	△ 88
8 前渡金	6,583	6,761	△ 178	8 前受金	6,974	8,647	△ 1,673
9 前払費用	2,388	3,543	△ 1,155	9 預り金	4,514	4,388	126
10 繰延税金資産	2,137	5,873	△ 3,736	10 前受収益	63	13	50
11 短期貸付金	868	832	36	11 デリバティブ債務	396	996	△ 600
12 関係会社短期貸付金	48,943	39,062	9,881	12 繰延ヘッジ利益	345	256	89
13 未収入金	7,931	9,721	△ 1,790	13 その他	1,653	1,752	△ 99
14 デリバティブ債権	410	853	△ 443	流動負債合計	281,314	171,121	110,193
15 繰延ヘッジ損失	340	1,030	△ 690	II 固定負債			
16 その他	3,594	1,267	2,327	1 長期借入金	75,993	206,792	△130,799
貸倒引当金	△ 506	△ 1,402	896	2 退職給付引当金	2,897	3,571	△ 674
流動資産合計	224,516	239,407	△ 14,891	3 債務保証損失引当金	2,766	2,642	124
II 固定資産				固定負債合計	81,656	213,005	△131,349
1 有形固定資産				負債合計	362,971	384,127	△ 21,156
(1) 建物	841	1,598	△ 757	I 資本金	27,781	27,501	280
(2) 構築物	21	44	△ 23	II 資本剰余金			
(3) 機械及び装置	19	28	△ 9	1 資本準備金	26,887	25,947	940
(4) 車輛及び運搬具	53	58	△ 5	2 その他資本剰余金			
(5) 器具及び備品	198	273	△ 75	自己株式処分差益	1	-	1
(6) 土地	7,052	10,664	△ 3,612	資本剰余金合計	26,888	25,947	941
有形固定資産計	8,186	12,668	△ 4,482	III 利益剰余金			
2 無形固定資産				1 利益準備金	131	131	-
(1) ソフトウェア	2,045	1,664	381	2 任意積立金			
(2) 電話加入権等	134	160	△ 26	別途積立金	1,836	1,836	-
無形固定資産計	2,180	1,824	356	3 当期末処分利益又は 当期末処理損失(△)	△ 18,545	6,934	△ 25,479
3 投資その他の資産				利益剰余金合計	△ 16,577	8,902	△ 25,479
(1) 投資有価証券	16,890	18,897	△ 2,007	IV その他有価証券評価差額金	3,167	1,219	1,948
(2) 関係会社株式	90,404	80,445	9,959	V 自己株式	△ 144	△ 93	△ 51
(3) 出資金	1,720	1,600	120				
(4) 関係会社出資金	3,784	3,668	116				
(5) 長期貸付金	13,441	14,333	△ 892				
(6) 従業員長期貸付金	53	71	△ 18				
(7) 関係会社長期貸付金	62,461	68,741	△ 6,280				
(8) 固定化営業債権	33,016	34,574	△ 1,558				
(9) 長期前払費用	33	33	-				
(10) 繰延税金資産	20,009	17,610	2,399				
(11) その他	5,613	6,171	△ 558				
貸倒引当金	△ 75,337	△ 50,560	△ 24,777				
投資損失引当金	△ 2,891	△ 1,901	△ 990				
投資その他の資産計	169,202	193,686	△ 24,484				
固定資産合計	179,569	208,179	△ 28,610				
III 繰延資産				資本合計	41,114	63,477	△ 22,363
1 新株予約権発行費	-	18	△ 18	負債及び資本合計	404,086	447,605	△ 43,519
繰延資産合計	-	18	△ 18				
資産合計	404,086	447,605	△ 43,519				

利益処分及び損失処理案

兼松株式会社

(単位：百万円)

損失処理案		利益処分	
科 目	当事業年度 (平成18年6月28日開催 株主総会附議予定)	科 目	前事業年度 (平成17年6月29日開催 株主総会承認)
I 当期末処理損失		I 当期末処分利益	
1 当期純損失	25,479	1 当期純利益	1,141
2 前期繰越利益	6,934	2 前期繰越利益	5,792
当期末処理損失	18,545	当期末処分利益	6,934
II 次期繰越損失	18,545	II 次期繰越利益	6,934

財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法によっております。
- (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの・・・期末日前1カ月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。
 - 時価のないもの・・・移動平均法による原価法によっております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっております。ただし、販売用不動産は個別法による原価法によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
 - 定率法によっております。ただし、建物（附属設備を除く）については定額法によっております。
- (2) 無形固定資産
 - 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

5. 繰延資産の処理方法

新株予約権発行費
3年以内または3年以内に新株予約権のすべてが行使されたときにはその時点内に、毎決算期において均等額以上の償却をしております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
 - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 - 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。
- (3) 債務保証損失引当金
 - 関係会社等に対する債務保証に関して生じる損失に備えるため、相手先の財政状態等を勘案して個別に設定した損失見積額を計上しております。
- (4) 投資損失引当金
 - 関係会社に対する投資損失に備えるため、相手先の財政状態等を勘案して個別に設定した損失見積額を計上しております。

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップ取引のうち、適用要件を満たすものについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

商品関連 … 商品先物取引、商品先渡取引
為替関連 … 為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引
金利関連 … 金利スワップ取引、金利オプション取引

(ヘッジ対象)

商品関連 … 商品売買に係る予定取引
為替関連 … 外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引
金利関連 … 借入金

(3) ヘッジ方針

当社の内部規程に基づき、営業活動及び財務活動における商品の価格変動リスク、為替変動リスク及び金利変動リスク等の市場リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象のそれぞれの相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、相関関係を検証する方法によっております。

(5) その他

取引部門とは独立した管理部門により管理を行っております。また、規程による所定の報告を定期的に行っております。

10. その他

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

固定資産の減損に係る会計基準

当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前当期純損失は 3,126百万円増加しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

	<u>当事業年度末</u>	<u>前事業年度末</u>	
1. 関係会社に対する資産及び負債（区分掲記したものを除く）			
受取手形・売掛金	35,793 百万円	受取手形・売掛金 37,943 百万円	
未収入金	4,221 百万円	その他の資産 6,989 百万円	
その他の資産	4,217 百万円	支払手形・買掛金 6,859 百万円	
支払手形・買掛金	5,762 百万円		
2. 有形固定資産の減価償却累計額	2,486 百万円	3,687 百万円	
3. 担保に供している資産	52 百万円	52 百万円	
取引保証及び信託金の代用	2,348 百万円	1,815 百万円	
4. 保証債務	17,061 百万円	15,144 百万円	
5. 受取手形割引高	6,398 百万円	5,782 百万円	
6. 当期中の発行済株式数の増減の内訳			
	<u>発行株式数</u>	<u>発行価格</u>	<u>資本組入額</u>
新株予約権の行使による増加	3,211,462 株	174.00 円	279 百万円
株式交換による増加	6,261,818 株	—	— 百万円
合 計	9,473,280 株		279 百万円

(損益計算書関係)

	<u>当事業年度</u>	<u>前事業年度</u>
1. 関係会社との取引		
売上高	115,316 百万円	売上高 109,356 百万円
仕入高	69,111 百万円	仕入高 69,342 百万円
受取利息	3,003 百万円	受取利息 2,440 百万円
受取配当金	4,457 百万円	受取配当金 3,372 百万円
2. 減損損失		

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

<u>用 途</u>	<u>場 所</u>	<u>種 類</u>	<u>金 額</u>
賃貸不動産	神奈川県他	建物及び土地等	1,919 百万円
遊休資産	栃木県他	土地	1,207 百万円
合 計			3,126 百万円

上記資産については、個別物件ごとにグルーピングを行っております。

近年の著しい地価の下落等により収益性の低下した賃貸不動産や将来の使用が見込まれず市場価格が著しく低下している遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（3,126百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物 90百万円、土地 2,570百万円、その他 466百万円です。

なお、当該資産の回収可能価額は、賃貸不動産については正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額とし、遊休資産については正味売却価額としております。また、正味売却価額は不動産鑑定評価等により算定し、使用価値は将来キャッシュ・フローを3.6%で割り引いて算出しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

1. 当事業年度末 (平成18年3月31日現在)

	<u>貸借対照表計上額</u>	<u>時 価</u>	<u>差 額</u>
子会社株式	13,809 百万円	14,366 百万円	556 百万円
関連会社株式	5,912 百万円	7,505 百万円	1,593 百万円

2. 前事業年度末 (平成17年3月31日現在)

	<u>貸借対照表計上額</u>	<u>時 価</u>	<u>差 額</u>
関連会社株式	11,219 百万円	12,756 百万円	1,536 百万円